

犬山市議会第96号議案

令和8年度犬山市水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和8年度犬山市水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和8年度犬山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収 入				
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 水道事業収益	1, 293, 999千円	5, 535千円	1, 299, 534千円	
第1項 営業収益	1, 009, 213千円	5, 055千円	1, 014, 268千円	
第2項 営業外収益	284, 785千円	480千円	285, 265千円	

支 出				
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 水道事業費用	1, 428, 731千円	5, 196千円	1, 433, 927千円	
第1項 営業費用	1, 408, 380千円	4, 771千円	1, 413, 151千円	
第3項 特別損失	351千円	425千円	776千円	

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額443, 950千円は過年度分損益勘定留保資金51, 423千円、当年度分損益勘定留保資金241, 994千円、建設改良積立金114, 000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36, 533千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額443, 417千円は過年度分損益勘定留保資金51, 423千円、当年度分損益勘定留保資金241, 462千円、建設改良積立金114, 000千円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36, 532千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出				
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）	
第1款 資本的支出	522, 261千円	△533千円	521, 728千円	
第1項 建設改良費	522, 261千円	△533千円	521, 728千円	

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第5条に定めた経費の金額を次のように改める。

水道補正 3 号

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1 3 1, 7 8 5 千円	3, 9 3 7 千円	1 3 5, 7 2 2 千円

(他会計からの補助金)

第 5 条 予算第 6 条中「1 2 9, 1 8 5 千円」を「1 2 9, 6 6 5 千円」に改める。

令和 8 年 8 月 2 8 日提出

犬山市長 原 欣 伸

令和8年度 犬山市水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業 収益			1,293,999	5,535	1,299,534	
	1 営業収益		1,009,213	5,055	1,014,268	
		3 その他営業収益	36,449	5,055	41,504	
	2 営業外収益		284,785	480	285,265	
		2 他会計補助金	129,185	480	129,665	

支 出

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業 費用			1,428,731	5,196	1,433,927	
	1 営業費用		1,408,380	4,771	1,413,151	
		1 原水及び浄水費	758,362	500	758,862	
		2 配水及び給水費	113,163	7,423	120,586	
		4 総係費	145,175	△3,152	142,023	
	3 特別損失		351	425	776	
		4 過年度損益修正損	350	425	775	

資本的收入及び支出

支 出

単位：千円

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			522,261	△533	521,728	
	1 建設改良費		522,261	△533	521,728	
		1 施設増補改良費	474,068	△533	473,535	

令和8年度 犬山市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 145,474
減価償却費	366,170
固定資産除却費	20,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 52
引当金の増減額(△は減少)	6,440
長期前受金戻入額(△は益)	△ 144,915
受取利息及び受取配当金(△は益)	△ 638
固定資産売却損益(△は益)	1
未収金の増減額(△は増加)	△ 237
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,184
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,371
預り金の増減額(△は減少)	△ 26
小 計	95,493
利息及び配当金の受取額	638
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,131
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 477,977
固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券償還による収入	0
国庫・県補助金による収入	2
分担金による収入	48,144
工事負担金による収入	23,045
未収金の増減額(△は増加)	121
未払金の増減額(△は減少)	△ 42,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 449,143
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
他会計からの出資による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1
資金増加額（又は減少額）	△ 353,011
資金期首残高	591,675
資金期末残高	238,664

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	13 (3)	6,063	56,858	51,723	114,644	21,078	135,722	
補 正 前	12 (3)	6,115	53,741	51,802	111,658	20,127	131,785	
比 較	1 (0)	△ 52	3,117	△ 79	2,986	951	3,937	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	3,090	5,011	318	1,571	0	2,687	0	0
	補 正 前	2,622	4,674	292	1,844	0	2,687	0	0
	比 較	468	337	26	△ 273	0	0	0	0
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	0	2,666	15,614	12,680	6,626	1,460	0	51,723
	補 正 前	0	2,043	15,083	12,656	8,921	980	0	51,802
	比 較	0	623	531	24	△ 2,295	480	0	△ 79

(注) 補正前の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費（以下「期末手当等」という。）には、翌年度の支給（支払）見込額のうち本年度の負担に属する額（賞与引当金繰入額：8,285千円〔期末手当：4,505千円、勤勉手当：3,780千円〕、法定福利費引当金繰入額：1,672千円）が含まれ、退職手当には、本年度の期末要支給額のうち本年度の負担に属する額（退職給付引当金繰入額8,826千円）が含まれる。補正後の期末手当等には、同様に前年度の負担に属する額（賞与引当金繰入額：8,666千円〔期末手当：4,791千円、勤勉手当：3,875千円〕、法定福利費引当金繰入額：1,728千円）が含まれ、退職手当には、退職給付引当金繰入額6,531千円が含まれる。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	13 (0)	0	56,858	49,503	106,361	19,828	126,189	
補 正 前	12 (0)	0	53,741	49,432	103,173	18,875	122,048	
比 較	1 (0)	0	3,117	71	3,188	953	4,141	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	補 正 後	3,090	5,011	318	1,571	0	2,687	0	0
	補 正 前	2,622	4,674	292	1,844	0	2,687	0	0
	比 較	468	337	26	△ 273	0	0	0	0
	区 分	休日勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	0	2,666	14,418	11,656	6,626	1,460	0	49,503
	補 正 前	0	2,043	13,796	11,573	8,921	980	0	49,432
	比 較	0	623	622	83	△ 2,295	480	0	71

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0 (3)	6,063	0	2,220	8,283	1,250	9,533	
補 正 前	0 (3)	6,115	0	2,370	8,485	1,252	9,737	
比 較	0 (0)	△ 52	0	△ 150	△ 202	△ 2	△ 204	

() 内は、短時間勤務職員を外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	時間外勤務手 当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手 当 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	休日勤務手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	計 (千円)
	補 正 後	0	0	1,196	1,024	0	0	0	2,220
	補 正 前	0	0	1,287	1,083	0	0	0	2,370
	比 較	0	0	△ 91	△ 59	0	0	0	△ 150

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	3,117	給料改定に伴う増加分	0	
		その他の増減分	3,117 新陳代謝による増減分 △ 2,610千円 人事異動による増減分 5,600千円 その他の増減分 127千円	
職員手当	△ 79	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	△ 79 新陳代謝・人事異動に伴う増減 △ 79千円	

(3) 給料及び職員手当の状況

職員1人当たりの給料

区 分		一 般 行 政 職
令和8年8月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	363,676
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	44.06
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	372,416
	平 均 年 齢 (歳 ・ 月)	46.07

再任用短時間勤務職員を除く

初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	206,700円	206,700円
大 学 卒	237,600円	237,600円

級 別 職 員 数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 8 年 8 月 1 日 現 在	8級	0 (0)	0.0
	7級	1 (0)	7.7
	6級	3 (0)	23.1
	5級	3 (0)	23.0
	4級	3 (0)	23.1
	3級	1 (0)	7.7
	2級	0 (0)	0.0
	1級	2 (0)	15.4
	計	13 (0)	100.0

() 内は、再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 補 佐	統 括 主 査	主任主査、 主 査	主 査 補
区 分	2 級	1 級				
一般行政職	主 事	主 事 補				

昇 給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	11
	昇 給 数 別 内 訳	2号給(人)	0
		3号給(人)	1
		4号給(人)	10
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)	84.6	84.6

再任用短時間勤務職員を除く
令和 8 年度の昇給日は令和 9 年 1 月 1 日のため、数値は見込み

令和8年度 犬山市水道事業予定貸借対照表 (税抜き)

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		240,206	
イ 建 物	265,841		
減価償却累計額	<u>△ 183,680</u>	82,161	
ウ 構 築 物	17,149,792		
減価償却累計額	<u>△ 8,781,142</u>	8,368,650	
エ 機 械 及 び 装 置	1,561,565		
減価償却累計額	<u>△ 871,717</u>	689,848	
オ 車 両 及 び 運 搬 具	19,024		
減価償却累計額	<u>△ 16,858</u>	2,166	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	45,034		
減価償却累計額	<u>△ 20,809</u>	24,225	
キ 建 設 仮 勘 定		61,309	
有形固定資産合計			9,468,565

(2) 無 形 固 定 資 産

ア その他無形固定資産		<u>32,009</u>	
無形固定資産合計			32,009

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア 投 資 有 価 証 券		<u>100,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>100,000</u>

固 定 資 産 合 計			<u>9,600,574</u>
-------------	--	--	------------------

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			238,664
-------------	--	--	---------

(2) 未 収 金	92,049		
-----------	--------	--	--

貸倒引当金	<u>△ 691</u>		
-------	--------------	--	--

未収金合計		91,358	
-------	--	--------	--

(3) 貯 蔵 品		18,171	
-----------	--	--------	--

(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>14</u>	
-------------------	--	-----------	--

流 動 資 産 合 計			<u>348,207</u>
-------------	--	--	----------------

資 産 合 計			<u><u>9,948,781</u></u>
---------	--	--	-------------------------

負債の部

(単位：千円)

3	固	定	負	債			
(1)	引	当	金				
	ア	退職給付引当金			103,309		
	引	当	金	合		103,309	
	固	定	負	債			103,309
	合	計					
4	流	動	負	債			
(1)	未	払	金			153,417	
(2)	預	り	金			1,500	
(3)	引	当	金				
	ア	賞与引当金			8,666		
	イ	法定福利費引当金			1,728		
	引	当	金	合		10,394	
	流	動	負	債			165,311
	合	計					
5	繰	延	収	益			
(1)	長	期	前	受	金	8,737,600	
	長期前受金収益化累計額				△ 5,577,556		
	繰	延	収	益			3,160,044
	合	計					
負	債		合	計			3,428,664

資本の部

6	資	本	金				
(1)	資	本	金			6,060,670	
	資	本	金	合			6,060,670
	合	計					
7	剰	余	金				
(1)	資	本	剰	余	金		
	ア	受贈財産評価額			61,944		
	イ	工事負担金			104,590		
	資	本	剰	余	金		166,534
	合	計					
(2)	利	益	剰	余	金		
	ア	利益積立金			28,060		
	イ	建設改良積立金			0		
	ウ	当年度未処分利益剰余金			264,853		
	利	益	剰	余	金		292,913
	合	計					
	剰	余	金	合			459,447
	合	計					
資	本		合	計			6,520,117
負	債	資	本	合	計		9,948,781

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

投資有価証券 原価法によっている。

貯 蔵 品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 7 ～ 50年

車両及び運搬具 2 ～ 7年

構築物 10 ～ 80年

器具及び備品 2 ～ 20年

機械及び装置 6 ～ 20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

II. その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金1,154千円を取り崩すこととする。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

職員（会計年度任用職員を除く）の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）の支給（支払）のため、賞与引当金8,176千円、法定福利費引当金1,640千円を取り崩すこととする。

令和 8 年度 犬山市水道事業会計補正予算実施計画明細書 (税込み)

収益的收入及び支出

収 入

単位：千円

款・項	目	節				説 明
		区 分	既決予定額	補正予定額	計	
1 水道事業 収益			1, 293, 999	5, 535	1, 299, 534	
1 営業収 益	3 その他営業 収益		1, 009, 213	5, 055	1, 014, 268	
			36, 449	5, 055	41, 504	
		2 雑収益	35, 263	5, 055	40, 318	その他雑収益
2 営業外 収益	2 他会計補助 金		284, 785	480	285, 265	
			129, 185	480	129, 665	
		1 児童手当他 会計繰入分	980	480	1, 460	児童手当

支 出

単位：千円

款・項	目	節				説 明
		区 分	既決予定額	補正予定額	計	
1 水道事業費用			1,428,731	5,196	1,433,927	
1 営業費用			1,408,380	4,771	1,413,151	
	1 原水及び浄水費		758,362	500	758,862	
		1 給料	8,132	△359	7,773	職員給
		2 手当	4,636	661	5,297	職員手当
		3 賞与引当金繰入額	1,207	△35	1,172	期末勤勉手当 引当金積立
		4 法定福利費 引当金繰入額	241	△9	232	期末勤勉手当 分法定福利費 引当金積立
		6 法定福利費	2,487	242	2,729	共済組合負担 金等
	2 配水及び給水費		113,163	7,423	120,586	
		1 給料	7,157	3,876	11,033	職員給
		2 手当	3,734	1,666	5,400	職員手当
		3 賞与引当金繰入額	1,022	590	1,612	期末勤勉手当 引当金積立
		4 法定福利費 引当金繰入額	205	112	317	期末勤勉手当 分法定福利費 引当金積立
		6 法定福利費	2,156	1,045	3,201	共済組合負担 金等
		10 旅費	5	134	139	職員旅費
	4 総係費		145,175	△3,152	142,023	
		1 給料	19,792	△400	19,392	職員給
		2 手当	14,351	△220	14,131	職員手当
		3 賞与引当金繰入額	3,148	△99	3,049	期末勤勉手当 引当金積立
		4 法定福利費 引当金繰入額	640	△26	614	期末勤勉手当 分法定福利費 引当金積立
		5 報酬	6,115	△52	6,063	会計年度任用 職員報酬
		6 法定福利費	7,723	△227	7,496	共済組合負担 金等
		7 退職給付費	8,921	△2,295	6,626	退職給付引当 金繰入額

単位：千円

款・項	目	節				説 明
		区 分	既決予定額	補正予定額	計	
		10 旅費	210	7	217	会計年度任用 職員通勤費
		17 燃料費	424	104	528	公用車燃料費
		24 賃借料	236	63	299	有料道路通行 料
		30 負担金	3,631	△7	3,624	部長人件費負 担金
3 特別損失			351	425	776	
	4 過年度損益 修正損		350	425	775	
		70 過年度損益 修正損	350	425	775	過年度還付金

資本的收入及び支出

支 出

単位：千円

款・項	目	節				説 明
		区 分	既決予定額	補正予定額	計	
1 資本の支出			522, 261	△533	521, 728	
1 建設改良費			522, 261	△533	521, 728	
	1 施設増補改良費		474, 068	△533	473, 535	
		2 手当	11, 875	△272	11, 603	職員手当
		3 賞与引当金繰入額	2, 908	△75	2, 833	期末勤勉手当 引当金積立
		4 法定福利費 引当金繰入額	586	△21	565	期末勤勉手当 分法定福利費 引当金積立
		6 法定福利費	6, 089	△165	5, 924	共済組合負担 金等